

令和5年度

計 算 書 類

令和 5年 4月 1日

令和 6年 3月31日

法人名 社会福祉法人 双葉福社会

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収				
	入				
		保育事業収入	230,997,280	230,778,910	218,370
		受取利息配当金収入	13,000	4,017	8,983
		その他の収入	3,971,000	3,934,964	36,036
		事業活動収入計(1)	234,981,280	234,717,891	263,389
	支				
	出				
		人件費支出	175,260,800	175,148,783	112,017
		事業費支出	25,298,460	24,996,974	301,486
	事務費支出	22,882,672	22,079,052	803,620	
	支払利息支出	106,600	101,358	5,242	
	利用者等外給食費支出	2,365,000	2,357,000	8,000	
	事業活動支出計(2)	225,913,532	224,683,167	1,230,365	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,067,748	10,034,724	△966,976	
施設整備等による収支	収				
	入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,208,000	3,208,000	0	
	固定資産取得支出	5,310,000	5,310,000	0	
	施設整備等支出計(5)	8,518,000	8,518,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,518,000	△8,518,000	0	
その他の活動による収支	収				
	入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支				
	出				
	積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,000,000	△3,000,000	0	
	予備費支出(10)	525,748	—	323,748	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,774,000	△1,483,276	△1,290,724	
	前期末支払資金残高(12)	48,276,129	48,276,129	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	45,502,129	46,792,853	△1,290,724	

脚注) 予備費202,000円を土地・建物賃借料支出に202,000円充当を行う。

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	230,778,910	209,388,373	21,390,537	
		サービス活動収益計(1)	230,778,910	209,388,373	21,390,537	
	費用	人件費	180,305,783	159,573,559	20,732,224	
		事業費	25,267,910	21,143,430	4,124,480	
		事務費	22,079,052	20,276,041	1,803,011	
		減価償却費	11,616,688	12,709,659	△1,092,971	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,734,463	△8,401,670	667,207	
		サービス活動費用計(2)	231,534,970	205,301,019	26,233,951	
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△756,060	4,087,354	△4,843,414
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	4,017	3,648	369
その他のサービス活動外収益			3,934,964	3,341,477	593,487	
サービス活動外収益計(4)			3,938,981	3,345,125	593,856	
費用		支払利息	101,358	117,701	△16,343	
		その他のサービス活動外費用	2,357,000	2,310,920	46,080	
		サービス活動外費用計(5)	2,458,358	2,428,621	29,737	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,480,623	916,504	564,119	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	724,563	5,003,858	△4,279,295	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	1,036,314	△1,036,314	
		特別収益計(8)	0	1,036,314	△1,036,314	
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,036,314	△1,036,314	
		特別費用計(9)	0	1,036,314	△1,036,314	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	724,563	5,003,858	△4,279,295	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		91,167,914	89,164,056	2,003,858	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		91,892,477	94,167,914	△2,275,437	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		3,000,000	3,000,000	0	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	88,892,477	91,167,914	△2,275,437

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	67,341,345	62,942,271	4,399,074	流 動 負 債	27,527,978	17,603,206	9,924,772
現 金 預 金	44,829,974	44,395,753	434,221	事 業 未 払 金	1,427,397	1,205,236	222,161
事 業 未 収 金	8,717,141	4,134,506	4,582,635	1年以内返済予定 設備資金借入金	2,028,000	3,208,000	△1,180,000
未 収 補 助 金	13,469,000	14,023,402	△554,402	未 払 費 用	16,380,359	12,615,480	3,764,879
前 払 費 用	119,716	117,674	2,042	預 り 金	17,866	17,866	0
1年以内長期前払費用	205,514	270,936	△65,422	職 員 預 り 金	2,517,356	556,624	1,960,732
固 定 資 産	481,840,690	485,352,892	△3,512,202	賞 与 引 当 金	5,157,000	0	5,157,000
基 本 財 産	274,436,309	278,923,662	△4,487,353	固 定 負 債	21,411,000	23,439,000	△2,028,000
土 地	28,618,368	28,618,368	0	設 備 資 金 借 入 金	21,411,000	23,439,000	△2,028,000
建 物	245,817,941	250,305,294	△4,487,353	負 債 の 部 合 計	48,938,978	41,042,206	7,896,772
そ の 他 の 固 定 資 産	207,404,381	206,429,230	975,151	純 資 産 の 部			
建 物	11,593,863	12,000,018	△406,155	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
構 築 物	9,676,631	10,734,756	△1,058,125	基 本 金	33,393,868	33,393,868	0
車 輛 運 搬 具	1,404,761	833,041	571,720	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	196,036,712	203,771,175	△7,734,463
器 具 及 び 備 品	1,450,513	2,100,752	△650,239	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	196,036,712	203,771,175	△7,734,463
権 利	73,080	73,080	0	そ の 他 の 積 立 金	181,920,000	178,920,000	3,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,083,102	1,359,638	△276,536	人 件 費 積 立 金	43,650,000	43,150,000	500,000
人 件 費 積 立 資 産	43,650,000	43,150,000	500,000	修 繕 積 立 金	42,600,000	42,100,000	500,000
修 繕 積 立 資 産	42,600,000	42,100,000	500,000	備 品 等 購 入 積 立 金	35,670,000	35,170,000	500,000
備 品 等 購 入 積 立 資 産	35,670,000	35,170,000	500,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	60,000,000	58,500,000	1,500,000
保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	60,000,000	58,500,000	1,500,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	88,892,477	91,167,914	△2,275,437
差 入 保 証 金	30,000	30,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	88,892,477	91,167,914	△2,275,437
長 期 前 払 費 用	172,431	377,945	△205,514	(うち当期活動 増 減 差 額)	724,563	5,003,858	△4,279,295
				純 資 産 の 部 合 計	500,243,057	507,252,957	△7,009,900
資 産 の 部 合 計	549,182,035	548,295,163	886,872	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	549,182,035	548,295,163	886,872

計算書類に対する注記

(双葉福社会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込み額を賞与引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア. まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）

- 本部サービス区分
- まきら保育園サービス区分
- イ. 第二まきら保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - 第二まきら保育園サービス区分
- ウ. 第三まきら保育園 Kadena拠点区分（社会福祉事業）
 - 第三まきら保育園 Kadenaサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,618,368	0	0	28,618,368
建物	250,305,294	4,310,000	8,797,353	245,817,941
合 計	278,923,662	4,310,000	8,797,353	274,436,309

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,618,368円
建物（基本財産）	245,817,941円
計	274,436,309円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	23,439,000円
-----------------------	-------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	358,169,779	112,351,838	245,817,941
建物（その他）	13,464,067	1,870,204	11,593,863
構築物	19,676,644	10,000,013	9,676,631
車輛運搬具	6,129,300	4,724,539	1,404,761
器具及び備品	37,774,239	36,323,726	1,450,513
合 計	435,214,029	165,270,320	269,943,709

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,717,141	0	8,717,141
未収補助金	13,469,000	0	13,469,000
合 計	22,186,141	0	22,186,141

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項